

四半期報告書

(第90期第2四半期)

自 平成24年1月1日

至 平成24年3月31日

福岡市中央区那の津四丁目9番20号

東福製粉株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	東福製粉株式会社
【英訳名】	TOFUKU FLOUR MILLS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 英一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092（781）1661（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 中路 節
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092（781）1661（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 中路 節
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期連結 累計期間	第90期 第2四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高（千円）	1,581,385	1,724,059	3,298,492
経常利益又は経常損失（△）（千円）	18,855	△21,224	5,660
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△） （千円）	20,240	△23,854	12,792
四半期包括利益又は包括利益（千円）	26,761	△9,578	7,277
純資産額（千円）	1,738,676	1,709,594	1,719,172
総資産額（千円）	4,038,925	4,044,911	3,871,737
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額（△）（円）	2.03	△2.40	1.28
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利 益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	43.0	42.3	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	103,671	8,554	66,052
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△49,003	△7,041	△50,196
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	204,725	27,820	27,049
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （千円）	573,215	386,060	356,727

回次	第89期 第2四半期連結 会計期間	第90期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額（△）（円）	0.73	△0.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第89期第2四半期累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(不動産賃貸事業)

第2四半期連結会計期間において、平成24年1月1日付で連結子会社である株式会社トーフクを吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成24年5月14日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日～平成24年3月31日）における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかながら持ち直しの兆しが見られるようになりました。しかしながら、欧州債務危機や原油高の動向によっては我が国景気への悪影響が懸念されるほか、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらにはデフレの影響等が依然残っており、経済情勢は先行き不透明な状況が続いております。

製粉業界におきましては、海外穀物相場の上昇傾向は一段落し、政府売渡小麦価格は、昨年10月に約2%の値上げが行なわれましたが、本年4月には約15%の値下げが決定しております。

このような中、当社グループは新規顧客の開拓や既存取引先の拡充などの販売強化や製造効率の向上等に努めて参りましたが、依然としてデフレの影響による低価格志向が続く中、さらに販売競争が激化する厳しい経営環境が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高で対前年同期比9.0%増の17億2千4百万円、また営業損失で1千9百万円（前年同期営業利益6百万円）、経常損失で2千1百万円（同経常利益1千8百万円）、四半期純損失で2千3百万円（同四半期純利益2千万円）とそれぞれ減益となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

＜製粉事業＞

製粉事業におきまして主力の小麦粉は、消費低迷及び低価格志向を背景とした厳しい販売競争の中、新規開拓等による販売強化に努め、また一部大口需要先への販売数量の増加などがありましたので、売上高は対前年同期比1億3千9百万円増加し、11億7千2百万円（対前年同期比13.5%増）となりました。副製品のふすまは、販売価格の低下等はありませんでしたが、小麦粉の生産数量の増加により販売数量が増加しましたので、売上高は対前年同期比1千6百万円増加し9千2百万円（同22.0%増）となりました。また、ミックス粉も小麦粉と同様、市場の低価格競争や消費低迷など厳しい経営環境にありましたので、売上高は対前年同期比3百万円減少し7千7百万円（同4.7%減）となりました。商品では、米穀類の販売は好調だったものの米穀以外の商品販売が低調だったため、売上高は2百万円減少し3億5千7百万円（同0.7%減）となりました。不動産収入につきましては、預かり物件の減少により倉庫収入が減少したものの不動産賃貸収入は昨年同様に推移しましたので、売上高はほぼ昨年並みの1千3百万円（同4.3%減）となりました。不動産賃貸のうち、本年3月にテナントとの契約が終了しました無洗米工場跡につきましては、まず倉庫としての活用を図り、外部に委託しております製品等を自社で保管することによりコストの軽減に努めてまいる所存であります。

以上の結果、製粉事業の売上高は対前年同期比9.5%増の17億1千3百万円、セグメント利益は同14.1%減の1億7百万円となりました。

＜不動産賃貸事業＞

当社は、業務の効率化を図るため、不動産賃貸事業を行っておりました連結子会社である株式会社トーフクを本年1月1日付で吸収合併いたしました。なお、昨年6月末にテナントが退去いたしました同年12月より新たなテナント先が営業を開始しましたので、売上高は対前年同期比37.3%減の1千万円、セグメント損失1千3百万円（前年同期はセグメント利益5百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2千9百万円増加し、3億8千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の収入となりました。この主な要因は、たな卸資産の減少6千4百万円及び減価償却費5千9百万円となりましたが、売上債権の増加により9千1百万円支出したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の支出となりました。この主な要因は、設備投資で2百万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2千7百万円の収入となりました。この主な要因は、長期借入金1億5千万円の借入によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所市場第二部、福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	10,000,000	—	500,000	—	67,876

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27-5	2,123	21.23
野上英一	福岡市中央区	1,003	10.03
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	760	7.60
中央三井信託銀行株式会社(常任 代理人日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-11	476	4.76
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	476	4.76
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	400	4.00
木徳神糧株式会社	東京都中央区銀座7丁目2-22	347	3.47
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-3	313	3.13
熊本製粉株式会社	熊本市花園1丁目25-1	300	3.00
東福製粉取引先持株会	福岡市中央区那の津4丁目9-20	223	2.23
計	—	6,422	64.22

(注) 1. 野上英一氏の所有持株数には、平成24年3月31日現在の役員持株会名義分の単元株式数を含んでおります。

2. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更いたしました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,919,000	9,919	—
単元未満株式	普通株式 41,000	—	1 単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,919	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合 (%)
(自己保有株式) 東福製粉㈱	福岡市中央区那の津四丁目9番20号	38,000	—	38,000	0.38
(相互保有株式) 東福互光㈱	福岡市中央区長浜一丁目1番35号	2,000	—	2,000	0.02
計		40,000	—	40,000	0.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,777	386,110
受取手形及び売掛金	459,064	553,131
商品及び製品	212,493	247,036
原材料及び貯蔵品	570,960	471,747
その他	27,923	102,469
貸倒引当金	△2,845	△4,027
流動資産合計	1,624,373	1,756,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	763,500	734,465
機械装置及び運搬具（純額）	581,605	547,192
その他（純額）	136,031	134,875
有形固定資産合計	1,481,137	1,416,533
投資その他の資産		
投資有価証券	551,129	579,094
その他	351,522	428,140
貸倒引当金	△136,426	△135,323
投資その他の資産合計	766,226	871,911
固定資産合計	2,247,363	2,288,444
資産合計	3,871,737	4,044,911
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	314,583	310,997
短期借入金	1,008,000	1,008,000
1年内返済予定の長期借入金	199,836	220,312
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	5,106	4,264
賞与引当金	20,949	16,526
その他	83,071	107,987
流動負債合計	1,671,547	1,708,087
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	381,340	408,684
退職給付引当金	1,866	2,154
その他	57,810	196,392
固定負債合計	481,017	627,230
負債合計	2,152,564	2,335,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,876	67,876
利益剰余金	1,179,069	1,155,215
自己株式	△3,452	△3,452
株主資本合計	1,743,493	1,719,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,321	△10,044
その他の包括利益累計額合計	△24,321	△10,044
純資産合計	1,719,172	1,709,594
負債純資産合計	3,871,737	4,044,911

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,581,385	1,724,059
売上原価	1,290,545	1,463,128
売上総利益	290,840	260,931
販売費及び一般管理費	※1 284,074	※1 280,617
営業利益又は営業損失(△)	6,765	△19,685
営業外収益		
受取利息	87	68
受取配当金	1,984	2,576
持分法による投資利益	24,176	12,689
その他	4,894	632
営業外収益合計	31,143	15,966
営業外費用		
支払利息	18,920	17,205
その他	132	299
営業外費用合計	19,053	17,505
経常利益又は経常損失(△)	18,855	△21,224
特別損失		
固定資産除却損	—	5,059
その他	—	49
特別損失合計	—	5,108
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	18,855	△26,333
法人税、住民税及び事業税	3,268	3,119
法人税等調整額	△4,653	△5,598
法人税等合計	△1,384	△2,479
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	20,240	△23,854
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,240	△23,854

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	20,240	△23,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,316	14,093
持分法適用会社に対する持分相当額	205	183
その他の包括利益合計	6,521	14,276
四半期包括利益	26,761	△9,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,761	△9,578

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	18,855	△26,333
減価償却費	62,411	59,545
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,845	79
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,802	△4,423
前払年金資産の増減額(△は増加)	32,058	△2,815
受取利息及び受取配当金	△2,072	△2,645
支払利息	18,920	17,205
持分法による投資損益(△は益)	△24,176	△12,689
固定資産除却損	—	5,059
売上債権の増減額(△は増加)	△106,288	△91,443
たな卸資産の増減額(△は増加)	125,206	64,670
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,502	△3,585
その他	7,309	25,593
小計	124,764	28,217
利息及び配当金の受取額	2,061	2,633
利息の支払額	△19,194	△17,764
法人税等の支払額	△3,960	△4,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,671	8,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
定期預金の払戻による収入	250	300
有形固定資産の取得による支出	△46,798	△2,849
投資有価証券の取得による支出	△966	△1,050
その他	△1,188	△3,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,003	△7,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,000	—
長期借入れによる収入	340,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△111,156	△102,180
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△118	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,725	27,820
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	259,393	29,333
現金及び現金同等物の期首残高	313,821	356,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 573,215	※1 386,060

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年10月1日
至 平成24年3月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、平成24年1月1日付で連結子会社である株式会社トーフクを吸収合併いたしました。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年10月1日
至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年10月1日
至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年10月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。

なお、これによる当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(有)那の津運送 18,188千円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(有)那の津運送 13,650千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>販売運賃及び諸掛 91,564千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,845千円</p> <p>役員報酬 39,630千円</p> <p>給与手当 38,240千円</p> <p>退職給付費用 1,704千円</p> <p>賞与引当金繰入額 7,204千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>販売運賃及び諸掛 89,556千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 79千円</p> <p>役員報酬 35,685千円</p> <p>給与手当 40,430千円</p> <p>退職給付費用 1,338千円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,626千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金 573,265</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△50</u></p> <p>現金及び現金同等物 573,215</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金 386,110</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△50</u></p> <p>現金及び現金同等物 386,060</p>

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合 計 (千円)
	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高			
(1)外部顧客への売上高	1,564,242	17,142	1,581,385
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,564,242	17,142	1,581,385
セグメント利益	125,394	5,901	131,296

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	131,296
全社費用(注)	△124,530
四半期連結損益計算書の営業利益	6,765

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合 計 (千円)
	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高			
(1)外部顧客への売上高	1,713,307	10,752	1,724,059
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,713,307	10,752	1,724,059
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	107,657	△13,959	93,698

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	93,698
全社費用(注)	△113,384
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△19,685

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 結合企業の名称及びその事業の内容

①名称 株式会社トーフク

②事業の内容 土地、建物及び一部設備等を賃貸

(2) 企業結合日

平成24年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社トーフクを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 企業結合後の名称

東福製粉株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社が直接賃貸することにより経営の効率化と競争力の強化並びに経営の透明性を図ることを目的としております。

(6) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	2円3銭	△2円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	20,240	△23,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(△)(千円)	20,240	△23,854
普通株式の期中平均株式数(株)	9,961,142	9,960,233

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月8日

東福製粉株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東福製粉株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。